

高松市下水道事業基本計画の取組状況について

高松市下水道事業基本計画の取組状況について

1 各指標の状況

【目標Ⅰ】 快適な暮らしの実現

【基本施策】

- (1) 生活排水対策の推進
- (2) 下水道への接続促進等
- (3) 下水流入水質の適切な監視・指導
- (4) 下水道管路の適切な維持管理
- (5) 下水処理施設等の適切な維持管理

市民生活に不可欠な下水道は、都市計画との整合を図りながら、適切な整備・維持管理を行い、財政状況を考慮した上で、ライフラインとして機能するよう努めます
また、公共用水域の水質保全に努めます



上昇が望ましい指標



低下が望ましい指標

番号	指標名	指標の説明	上段:目標値 下段:実績値 (R3)	目標値 (R11)	指標の 方向性	取組の状況	担当課
①	下水道整備面積 (ha)	公共下水道(汚水)の整備を完了した面積を示す指標	5,502.0 5,502.5	5,644.1	↑	R3年度において、旧高松市 約1ha、合併町(牟礼町、香南町)約3.9haの合計4.9haの整備を行い、整備面積が増加した。	下水道整備課
②	下水道人口普及率(%)	本市の人口に対し、下水道が使用できる人口の割合を示す指標	64.0 64.2	65.2	↑	新たな下水道事業計画区域の拡大を行わないことから、今後は、費用対効果も十分勘案し、計画区域内の未整備地区について、私道に係る下水道管の布設同意を呼び掛けるなど、関係者の協力のもと、整備を進め、普及率の向上を図る。	下水道業務課 下水道整備課
③	公共下水道接続率(%)	公共下水道供用開始区域内の戸数のうち、公共下水道に接続している戸数の割合を示す指標	92.4 92.4	94.4	↑	供用開始時の関係世帯への接続依頼を始め、チラシの戸別配布を行うほか、広報紙による周知・啓発など、現在の体制を維持し、今後とも計画的・効率的な戸別訪問等により、公共下水道への接続を促進する。	下水道業務課
④	管路等閉塞事故発生件数(件/100km当たり)	管路の100km当たりの閉塞事故発生件数を示す指標	5.8 3.3	5.8	↓	管路の閉塞が発生しやすい箇所を中心に定期的なパトロールを行っている。	下水道整備課
⑤	管きよ(最重要・重要管路施設)点検・調査回数(回)	ストックマネジメント計画に基づく最重要・重要管路施設の点検調査を実施した回数	0.4 0.5	2.0	↑	ストックマネジメント計画に基づき、最重要・重要管路施設の点検・調査を行っている。	下水道整備課

高松市下水道事業基本計画の取組状況について


1 各指標の状況

【目標Ⅱ】 防災・減災に向けた
安心・安全なまちづくり

【基本施策】

- (1) 浸水対策の推進
- (2) 下水道施設の耐震化
- (3) 危機管理体制の確立

浸水、地震などの災害に強いまちづくりを目指して、市民の皆さまが安心して安全な生活ができるよう努めます

 上昇が望ましい指標

番号	指標名	指標の説明	上段:目標値 下段:実績値 (R3)	目標値 (R11)	指標の 方向性	取組の状況	担当課
①	雨水対策整備率 (%)	下水道（雨水）による浸水対策が講じられた面積の割合を示す指標	49.0	51.0		下水道事業計画区域内の浸水被害を受けている地域において、浸水被害の軽減・解消を図っている	下水道整備課
			48.8				
②	マンホール蓋（浮上防止機能付）更新数（基）	浮上防止機能付きマンホール蓋への更新を完了した総数を示す指標	900	3,300		ストックマネジメント計画に基づき、R4年度までに、約1,100基のマンホール蓋交換を計画的に行っている。	下水道整備課
			1,122				
③	雨水流出抑制量 (m ³)	雨水貯留施設又は雨水浸透施設の設置により、流出を防いだ雨水量を示す指標	21,049	22,317		雨水利用助成制度をより多くの市民に周知するため、広報・ホームページ等やイベントの実施により啓発するとともに、令和元年度から実施している、市内の小・中学校を対象とした環境学習を引き続き開催し、雨水の再利用の重要性を児童・生徒に周知・啓発する。	下水道業務課
			20,719				
④	下水道管きよ（管路）耐震化率 (%)	下水道管きよ総延長に対する耐震管きよ延長の割合を示す指標	39.1	40.0		管きよの新設時に耐震性を確保した整備を行うとともに、主要な管路を中心に改築・更新に取り組んでいる。	下水道整備課
			39.4				
⑤	下水道施設（污水系）耐震化率 (%)	下水道施設のうち、耐震化が図られた割合を示す指標	28.6	50.0		耐震化の完了した污水系の施設は21施設中6施設であるが、対象施設の耐震補強設計を順次進めている。	下水道施設課
			28.6				
⑥	下水道BCPに基づく訓練回数（回／年）	下水道BCPに定めた参集訓練や図上訓練等の年間実施回数を示す指標である	2	3		R3年度は、管理職による参集訓練（危機管理課と合同）や下水道事業業務継続計画の周知等を目的とした情報伝達訓練を実施した。 R4年度以降は、図上訓練や県下で進める汚水処理事業の広域化・共同化の一環として、県内自治体合同の訓練への参加を検討している。	下水道経営課
			2				

高松市下水道事業基本計画の取組状況について

1 各指標の状況

【目標Ⅲ】 自然環境と生活環境の共生

【基本施策】

- (1) 再生可能エネルギーの活用
- (2) 下水道資源の有効活用
- (3) 環境に配慮した事業の推進

地球規模での環境問題に対し、再生可能エネルギーや下水道資源を有効に活用することで、自然環境と生活環境の共生を目指します



上昇が望ましい指標



低下が望ましい指標



維持が望ましい指標

番号	指標名	指標の説明	上段:目標値 下段:実績値 (R3)	目標値 (R11)	指標の 方向性	取組の状況	担当課
①	消化ガスの有効利用率(%)	東部下水処理場で発生する消化ガス(バイオガス)の処理場内における有効利用率を示す指標	100	100		前年度から引き続き、東部下水処理場で発生した消化ガスの100%を有効利用した。	下水道施設課
			100				
②	再生水利用施設数(施設)	再生水利用下水道事業により再生水を利用している施設数を示す指標	62	65		令和2年度において、公の施設の事業廃止に伴い、利用施設が2施設減少となったが、今後、サンポート地区に整備が予定されている新県立体育館とJR駅ビルについて、現在、再生水の利用に向けての協議が進んでいる。 また、当該事業の利用は、建物の建築時において、建築主が任意で選択できるため、利用施設数を市がコントロールすることは困難であるが、機会があるごとに当該事業をPRし水資源の有効活用に努める。	下水道業務課 ・ 下水道整備課
			62				
③	汚水処理エネルギー原単位(%)	汚水1m ³ を処理するために要する電力量の割合(平成30年度比)を示す指標	99.6	98		適正な運転管理、設備の改築、維持修繕を行い、使用電力量削減に努めた。	下水道施設課
			98.6				

高松市下水道事業基本計画の取組状況について

1 各指標の状況

【目標Ⅳ】 次世代につなぐ事業運営

【基本施策】

- (1) 下水道事業の健全化
- (2) 下水道事業の効率化
- (3) 下水道事業運営の見える化
- (4) 職員の人材育成

新たな財源確保や事業費の平準化により、安定した経営基盤を確立します
また、包括的民間委託等による官民連携など効率的な運営体制を検討します
これらの取組などにより、安定した持続可能な事業運営に努めます



上昇が望ましい指標



低下が望ましい指標

番号	指標名	指標の説明	上段:目標値 下段:実績値 (R3)	目標値 (R11)	指標の 方向性	取組の状況	担当課
①	汚水処理原価 (円/㎡)	1㎡の汚水処理に要する コストを示す指標	158.3	151.0		R3年度は、有収水量が、汚水処理に要する経費の低下を上回って減少したことから、計画より若干上昇した。 R4年度は、新型コロナウイルスの影響により、有収水量が低下する見込みとなっており、汚水処理原価は計画より上昇する見込みである。	下水道 経営課
			159.3				
②	経費回収率 (%)	下水道使用料で回収すべき経費が、どの程度、下水道使用料収入で賄えているかを示す指標	91.4	108.0		R3年度は、有収水量の低下により、使用料収入が汚水処理に要する経費の低下を上回って減少したことから、計画より低下した。 R4年度は、新型コロナウイルスの影響により、有収水量が低下する見込みとなっており、これに伴い、使用料収入が減少することから、経費回収率としては計画より低下する見込みである。	下水道 経営課
			89.2				
③	職員1人当たり 下水道使用料収入 (千円)	損益勘定職員1人当たりの 下水道使用料収入を示す指標	63,542	72,437		R3年度は、有収水量の低下により、使用料収入が減少したため、低下した。 R4年度は、新型コロナウイルスの影響により、有収水量が低下し、使用料収入が減少する見込みとなっており、これに伴い計画より低下する見込みである。	下水道 経営課
			60,910				

高松市下水道事業基本計画の取組状況について

1 各指標の状況

【目標Ⅳ】 次世代につなぐ事業運営

【基本施策】

- (1) 下水道事業の健全化
- (2) 下水道事業の効率化
- (3) 下水道事業運営の見える化
- (4) 職員の人材育成

新たな財源確保や事業費の平準化により、安定した経営基盤を確立します
また、包括的民間委託等による官民連携など効率的な運営体制を検討します
これらの取組などにより、安定した持続可能な事業運営に努めます



上昇が望ましい指標



低下が望ましい指標

番号	指標名	指標の説明	上段:目標値 下段:実績値 (R3)	目標値 (R11)	指標の 方向性	取組の状況	担当課
④	使用料単価 (円/㎡)	有収水量 1㎡当たりの下水道使用料収入を示す指標	144.7	163.0		R2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により大口需要者の使用水量及び使用料が減少していたが、R3年度も使用料単価は前年度から横ばいとなり、計画より低下した。 R4年度も、R3年度と同様の理由により、使用料単価が計画より低下する見込みである。	下水道経営課
			142.1				
⑤	企業債残高対事業規模比率 (%)	営業収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を示す指標	1,933.3	1,342.4		R3年度は、施設整備事業費の減少に伴い、借入額が減少、起債残高が減少したが、新型コロナウイルスの影響により使用料収入が減少し、営業収益も減少したことから、概ね計画どおりとなった。 R4年度も、R3年度と同様の理由により、起債残高と営業収入が減少するが、営業収益の減少が、起債残高の減少を上回ることから、比率が高くなる見込みである。	下水道経営課
			1,956.5				
⑥	下水道事業に関する情報発信 (回/年)	イベント種類、情報発信方法を合算した回数を示す指標	15	20		R3年度は、新型コロナウイルスの影響により、計画していた4つのイベントのうち、2つが中止となったが、コロナ禍においても実施可能な広報活動を行ったため、目標を達成した。	下水道経営課
			17				

2 現状分析、今後の課題等

現状分析

- 指標全体の達成率は、65%（全20項目中13項目）
- 令和3年度は、新型コロナウイルスの影響による有収水量の低下により、【目標Ⅳ】次世代につなぐ事業運営に係る指標について、目標を達成できないものが多く見られた。
- 一方で、【目標Ⅰ】快適な暮らしの実現に係る指標については、下水道整備面積の拡大や、計画的・効率的な戸別訪問等による下水道接続の促進により、目標を達成した。

今後の課題

新型コロナウイルスの収束については未だに不透明な中、使用料収入等の増収は見込まれにくい現状となっているが、コロナ禍にあっても下水道事業の持続可能な運営が必要である。

引き続き、事務の見直し等を促進し、支出の減少を図るとともに、その他自主財源等の収入増加策の検討が必要である。